

2020 年 10 月 23 日

会社法第 794 条第 1 項に規定する開示書面

東京都港区芝公園二丁目 11 番 1 号

株式会社エス・エム・エス

代表取締役 後藤 夏樹

当会社は、2021 年 1 月 1 日を効力発生日とし、当会社を吸収合併存続会社、株式会社エス・エム・エスカリア（以下「SMSC」といいます。）、株式会社ツヴァイク（以下「ツヴァイク」といいます。）及び株式会社ワークアンビシャス（以下「ワークアンビシャス」といい、SMSC 及びツヴァイクとあわせて「消滅会社 3 社」と総称します。）を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併①」といいます。）を行い、当会社が消滅会社 3 社の権利義務（資産及び負債を含みます。）一切を承継することにいたしました。本合併①に関する会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前開示事項は次のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 会社法第 749 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項 （会社法施行規則第 191 条第 1 号）

当会社が消滅会社 3 社の発行済株式の全てを保有していることから、本合併①に際しては、当会社の株式その他の金銭等の割当交付は行いません。また、本合併①により当会社の資本金及び準備金の額は増加いたしません。

3. 会社法第 749 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項 （会社法施行規則第 191 条第 2 号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第 191 条第 3 号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

消滅会社 3 社の最終事業年度に係る計算書類等は別紙 2～別紙 4 のとおりです。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

消滅会社 3 社について、該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

ア SMSC

SMSC は、2020 年 10 月 1 日付で、株式会社ウィルワン（以下「ウィルワン」という。）との間で、2021 年 1 月 1 日を効力発生日として、SMSC を吸収合併存続会社、ウィルワンを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併②」といいます。）を行う旨の吸収合併契約を締結しております。

イ ツヴァイク

該当事項はありません。

ウ ワークアンビシャス

該当事項はありません。

5. 当会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（会社法施行規則第 191 条第 5 号イ）

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における当会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

当会社及び消滅会社 3 社の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	資産の額	負債の額	
当会社	43,158	18,287	2020 年 3 月 31 日現在
SMSC	7,688	3,304	2020 年 3 月 31 日現在

ツヴァイク	110	34	2020年3月31日現在
ワークアンビシャス	78	43	2020年3月31日現在

なお、本合併②について、ウィルワンの2020年3月31日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ405百万円及び181百万円であり、ウィルワンにおいては、本合併②の効力発生日までに、資産及び負債の状態に重大な変動は生じない見込みであることから、SMSCは、本合併②の効力発生日以後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれています。

また、当会社及び消滅会社3社において、本合併①の効力発生日までに、本合併②を除き、各社の資産及び負債の状態に重大な変動は生じない見込みであります。

よって、本合併①の効力発生日における当会社の資産の額はその負債の額を上回ることが見込まれます。

また、当会社の収益状況について、本合併①の効力発生日以後における当会社の債務の履行に支障を来たすような事象の発生及びその可能性は、現在のところ予測されておりません。

以上より、効力発生日以後における当会社の債務につき履行の見込みがあるものと判断いたしました。

以上

別紙 1

吸収合併契約の内容



吸収合併契約書

株式会社エス・エム・エス（以下「甲」という。）、株式会社エス・エム・エスカリア（以下「乙1」という。）、株式会社ツヴァイク（以下「乙2」という。）及び株式会社ワークアンビシャス（以下「乙3」といい、乙1及び乙2とあわせて「乙ら」と総称する。）は、次のとおり吸収合併契約書（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収合併）

1. 甲及び乙らは、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙らを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」と総称する。）を行う。
2. 本件吸収合併のうち、甲を吸収合併存続会社とし、乙1を吸収合併消滅会社とする吸収合併は、乙1を吸収合併存続会社とし、株式会社ウィルワンを吸収合併消滅会社として両者の間で締結する2020年10月1日付け吸収合併契約に基づく吸収合併の効力発生を条件として、その効力を生じるものとする。

第2条（当事者の商号及び住所）

甲及び乙らの商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社（甲）：

商 号：株式会社エス・エム・エス
住 所：東京都港区芝公園二丁目11番1号

(2) 吸収合併消滅会社（乙1）：

商 号：株式会社エス・エム・エスカリア
住 所：東京都港区芝公園二丁目11番1号

(3) 吸収合併消滅会社（乙2）：

商 号：株式会社ツヴァイク
住 所：神奈川県横浜市西区北幸一丁目2番13号

(4) 吸収合併消滅会社（乙3）：

商 号：株式会社ワークアンビシャス
住 所：大阪府大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号

第3条（合併対価）

甲は、本件吸収合併に際して、乙らの株主に対して金銭その他の対価を交付しない。

第4条（甲の資本金及び準備金）

本件吸収合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第5条（本件吸収合併の効力発生日）

本件吸収合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2021年1月1日とする。ただし、本件吸収合併の手の続の進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、甲及び乙らの合意により効力発生日を変更することができる。

第6条（権利義務の承継）

甲は、効力発生日において、乙らの資産、負債その他一切の権利義務（乙らとその従業員との雇用関係及びこれに付随する権利義務を含む。）を承継する。

第7条（合併承認総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項柱書本文の規定により、同法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本件吸収合併を行う。
2. 乙らは、会社法第784条第1項本文の規定により、同法第783条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本件吸収合併を行う。

第8条（本契約の変更等）

本契約締結日から効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、甲又は乙らの財政状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合その他本件吸収合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲及び乙らは合意により、本契約に定める本件吸収合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（本契約の効力）

効力発生日までに、関連法令に基づいて要求される監督官庁等の承認を得られない場合には、本契約はその効力を失う。

第10条（管轄裁判所）

本契約に関連して発生する訴訟その他の一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第11条（規定外事項）

本契約に定めるもののほか、本件吸収合併に関して必要な事項については、甲及び乙らが協議した上でこれを決定するものとする。

（以下余白）

本契約成立の証として、本書1通を作成し、甲乙ら記名押印の上、原本を甲が、その写し1通ずつを乙らがそれぞれ保有する。

2020年10月1日

甲：東京都港区芝公園二丁目11番1号
株式会社エス・エム・エス
代表取締役 後藤 夏樹



乙1：東京都港区芝公園二丁目11番1号
株式会社エス・エム・エスカリア
代表取締役 長井 利仁



乙2：神奈川県横浜市西区北幸一丁目2番13号
株式会社ツヴァイク
代表取締役 塩崎 雄一郎



乙3：大阪府大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
株式会社ワークアンビシャス
代表取締役 塩崎 雄一郎



別紙 2

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容
(会社法施行規則第 191 条第 3 号イ)

株式会社エス・エム・エスキャリア

事業報告

第6期

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

株式会社エス・エム・エスキャリア



事業報告

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1)事業の経過及び成果

日本の高齢者人口（65歳以上）は、令和元年10月1日時点で約3,588万5千人に達し、人口構成比は28.4%と推測され（出典：総務省人口統計）先進国の中でも有数の水準となっている一方、労働者人口は減少の一途を辿っております。

このような背景の中、医療・介護領域における従事者不足は、既に日本の慢性化した社会的課題になっており、今後益々高齢化が進展していくことで、その社会的課題は一層深刻化していくことが予想されています。

この状況を踏まえ、医療・介護領域におけるキャリアビジネス市場は、今後益々ニーズが高まっていくと推測しており、また国内有数の成長市場としての魅力から、依然同業他社の参入も相次いでいます。

その中で、当該市場において先行して事業を展開してきた当社のシェアならびに知名度は他社に比して高く、特に看護師向けを始めとした人材紹介事業は圧倒的なシェアを誇っております。

今後、医療・介護領域における従事者不足という社会的課題に対して、より多面的に、より多くの顧客のニーズを捉えた課題解決を行うために、組織・業務基盤の強化と収益力強化を図ってまいります。

その結果、第6期である当事業年度におきましては、売上高は21,023百万円、営業利益は4,769百万円、経常利益は4,779百万円、当期純利益は3,287百万円となりました。

(2)資金調達の状況

当事業年度においては、資金調達は行っておりません。

(3)設備投資の状況

当事業年度においては、重要な設備投資は行っておりません。

(4)直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

		第 4 期 平成 30 年 3 月期	第 5 期 平成 31 年 3 月期	第 6 期 令和 2 年 3 月期
売上高	(百万円)	14,549	17,356	21,023
経常利益	(百万円)	2,658	3,595	4,779
当期純利益	(百万円)	1,762	2,493	3,287
1 株当たり当 期純利益	(円)	88,123.02	124,654.75	164,378.31
総資産	(百万円)	5,455	6,410	7,688
純資産	(百万円)	2,851	3,576	4,383

(注) 期中平均株式数は下記のとおりです。

	第 4 期	第 5 期	第 6 期
期中平均株式数	20,000 株	20,000 株	20,000 株

(5)対処すべき課題

当社が対処すべき課題は以下です。

① 新サービスの開発

現時点で当社が提供する医療・介護領域におけるキャリア関連サービスは、対象となる従事者の職種、事業者が求めるサービスメニューの両面で、未だ空白スペースが多く、今後より早期にそのスペースを埋めていくことが極めて重要だと考えています。

② 会社認知度の向上

当社が提供する個々のサービスにおいては、一定の顧客認知度があるものの、現状はそれらのサービスが同一の会社が提供するものである事が十分に認知されておらず、当社の各サービス横断で顧客のニーズに広く応えることはできていません。

今後その状態を解消し、医療・介護領域における従事者のライフサイクルに対して長期の時間軸で継続的にニーズに応えていくことが極めて重要だと考えています。

③ 組織基盤の強化

企業理念の実現に向けて早期に市場ニーズに応えていくために、当社においては「従業員」が極めて重要な会社資産であると考えています。また、今後も急速に従業員数を増やしていく必要があるとも考えています。

そのために、「組織への共感」「向き合う姿勢」の高い従業員がより多く集まり、その結果「個人・組織としての能力向上」が図られる状態を生み出すために、会社として様々な制度設計、運用支援を行っていくことが極めて重要だと考えています。

④ 個人情報保護と情報セキュリティの強化

個人情報等事業に必要なすべての情報を、大切にすべき資産として認識し、その保護体制構築に向け、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、情報セキュリティマネジメントシステムの構築・維持向上に努めることが極めて重要だと考えています。

(6)主要な事業内容（令和2年3月31日現在）

医療・介護領域における人材紹介事業、求人広告事業、ソリューション事業 等

(7)会社の主要拠点等（令和2年3月31日現在）

本社 東京都港区

事業所 大阪市北区、横浜市西区 他10拠点

(8)会社の使用人の状況（令和2年3月31日現在）

使用人数	平均年齢	平均勤続年数
1,082名	31.1歳	3.1年

（注）使用人数は就業者数であり、関連会社から当社への出向者を含みます。

関連会社からの兼務出向者および臨時雇用者は含んでおりません。

また、平均勤続年数は株式会社エス・エム・エスにおける勤務期間を含みます。

(9)主要な借入先及び借入額

該当ありません。

(10)重要な親会社の状況

会社名	持株数	持株比率	取引関係等
株式会社エス・エム・エス	20,000株	100%	本社オフィスの管理業務委託等 役員の兼任 3名

2. 株式に関する事項（令和2年3月31日現在）

- (1)発行可能株式総数 80,000株
(2)発行済株式の総数 20,000株
(3)株主数 1名
(4)大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社エス・エム・エス	20,000株	100.0%

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況（令和2年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	長井 利仁	
取締役	後藤 夏樹	株式会社エス・エム・エス代表取締役
取締役	杉崎 政人	株式会社エス・エム・エス取締役 経理管理本部長
監査役	松林 智紀	株式会社エス・エム・エス監査等委員 のぞみ総合法律事務所パートナー
監査役	山口 聡	株式会社エス・エム・エス 財務企画部長

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しています。

計 算 書 類

第6期

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

株式会社エス・エム・エスキャリア



貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,071	流動負債	3,055
現金及び預金	3,290	未払金	1,665
売掛金	2,502	未払費用	125
貸倒引当金	▲35	未払法人税等	257
貯蔵品	5	未払消費税等	345
前払費用	280	前受金	60
未収入金	27	返金引当金	242
		賞与引当金	332
		その他	27
固定資産	1,617	固定負債	248
有形固定資産	136	退職給付引当金	244
建物	95	その他	4
工具、器具及び備品	124	負債合計	3,304
減価償却累計額	▲83	(純資産の部)	
無形固定資産	179	株主資本	4,383
ソフトウェア	179	資本金	100
投資その他の資産	1,300	資本剰余金	900
投資有価証券	665	資本準備金	900
敷金及び保証金	262	利益剰余金	3,383
繰延税金資産	372	利益準備金	83
		その他利益剰余金	3,300
		繰越利益剰余金	3,300
		純資産合計	4,383
資産合計	7,688	負債純資産合計	7,688

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

損益計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		21,023
売上原価		499
売上総利益		20,523
販売費及び一般管理費		15,754
営業利益		4,769
営業外収益		
雑収入	10	10
経常利益		4,779
特別損失		
固定資産除却損	9	
イベント開催中止に伴う損失	11	20
税引前当期純利益		4,758
法人税、住民税及び事業税		1,471
法人税等調整額		▲1
当期純利益		3,287

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

株主資本等変動計算書
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成31年4月1日 残高	100	900	83	2,493	2,576	3,576	3,576
事業年度中の 変動額	-	-	-	807	807	807	807
利益剰余金から資本金	0	-	-	▲0	▲0	0	0
剰余金の配当	-	-	-	▲2,480	▲2,480	▲2,480	▲2,480
当期純利益	-	-	-	3,287	3,287	3,287	3,287
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	807	807	807	807
令和2年3月31日 残高	100	900	83	3,300	3,383	4,383	4,383

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

主として移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

工具、器具及び備品 5年

②無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づき償却を行っております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③返金引当金

当社と事業者間の人材紹介取引契約書の返金制度に基づき、求職者の退社に伴う返金の支払に備えるため、実績率により返金見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,000株

監査役監査報告

第6期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で、監査を実施しました。監査にあたっては、当社の管理部の職員に協力を得ながら調査等を行いました。

具体的には、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。

(2) 取締役の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(3) 当社の業務の適性を確保するために必要な体制の整備等についての基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。

(4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。

(5) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

2020年6月19日

株式会社エス・エム・エスキャリア

監査役

松林智紀



監査役監査報告

第6期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で、監査を実施しました。監査にあたっては、当社の管理部の職員に協力を得ながら調査等を行いました。

具体的には、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。

(2) 取締役の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(3) 当社の業務の適性を確保するために必要な体制の整備等についての基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。

(4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。

(5) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

2020年6月19日

株式会社エス・エム・エスキャリア

監査役 山口聡



別紙 3

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容
(会社法施行規則第 191 条第 3 号イ)

株式会社ツヴァイク

第17期 事業報告

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

株式会社ツヴァイク

事業報告

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当社グループの事業領域である高齢社会に関する市場は年々拡大し、今後もさらなる拡大が見込まれております。日本においては、高齢者人口（65歳以上）が、令和元年12月1日時点で約3,592万人、人口構成比は28.5%に達し、世界で最も高い水準となっております。また、それに伴い介護費、医療費も増加し、それぞれ11.1兆円、42.6兆円に達しております。（注1）

このような背景の中、介護領域における従事者不足及びその資質の向上は、既に日本の慢性化した社会的課題になっており、今後益々高齢化が進展していくことで、その社会的課題は一層深刻化していくことが予想されております。

この状況を踏まえ、当社はエス・エム・エスグループの運営する介護スクールサービスとして、カイゴジョブアカデミーを提供してまいりました。

当事業年度においては、グループとしての集客と介護スクール運営の連携強化を更に注力し、売上高は103,570,314円、営業利益は76,041,997円、経常利益は76,042,824円、当期純利益は50,531,244円と増収増益となりました。

（注1）高齢者人口・構成比：総務省、介護費：厚生労働省（平成30年度予算）、医療費：厚生労働省（平成30年度）

(2) 資金調達の状況

記載すべき事実はありません。

(3) 設備投資の状況

記載すべき重要な事実はありません。

(4) 当事業年度の財産及び損益の状況

	第16期 平成31年3月期	第17期 令和2年3月期
売上高 (円)	62,249,728	103,570,314
経常利益 (円)	34,746,470	76,042,824
当期純利益 (円)	23,133,843	50,531,244
1株当たり当期純利益 (円)	77,122.81	168,437.48
総資産 (円)	44,293,067	110,579,270
純資産 (円)	25,186,125	75,717,369

（注）期中平均株式数は下記のとおりです。

	第16期	第17期
期中平均株式数	300株	300株

(5)対処すべき課題

当社は、介護領域における従事者の増加、またその資質向上を支援していくことが重要であると
考えております。そのため、当社はエス・エム・エスグループとしての認知度及びスケールメリッ
トを生かした受講生の獲得強化と、新規講座開発に引き続き努めてまいります。

また、受講生の増加にともない管理業務の負荷が高まっているため、不測の事態を未然に防げる
体制強化を継続して行っています。

(6)主要な事業内容（令和2年3月31日現在）

1. ホームヘルパー、介護福祉士、ケアマネージャー育成のための研修及び要請に関する事業
2. 就職支援のためグループ会社が運営する職業紹介サービスへの送客
3. 前各号に附帯する一切の業務

(7)会社の主要拠点等（令和2年3月31日現在）

本社 神奈川県横浜市西区

(8)会社の使用人の状況（令和2年3月31日現在）

使用人数	平均年齢	平均勤続月数
—	—	—

(注) 直接雇用している使用人はおりません。

(9)重要な親会社の状況（令和2年3月31日現在）

会社名	持株数	持株比率	取引関係等
株式会社エス・エム・エス	300株	100.0%	役員の兼任 1名

2. 株式に関する事項（令和2年3月31日現在）

(1)発行可能株式総数 1,000株

(2)発行済株式の総数 300株

(3)株主数 1名

(4)大株主（上位10名の株主）

株主名	持株数	持株比率
株式会社エス・エム・エス	株 300	% 100.0

3. 会社役員に関する事項

取締役の状況（令和2年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	塩崎 雄一郎	株式会社エス・エム・エス 介護キャリア事業部長
取締役	杉崎 政人	株式会社エス・エム・エス 取締役経営管理本部長
取締役	大窪 有紀	
監査役	山口 聡	株式会社エス・エム・エス 財務企画部長

（注） 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しています。

第17期 計 算 書 類

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

株式会社 ツヴァイク

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	100,477,387	流 動 負 債	32,598,878
現 金 及 び 預 金	94,033,824	未 払 金	19,466,318
売 掛 金	5,610,000	未 払 法 人 税 等	6,796,600
前 払 費 用	833,563	未 払 消 費 税 等	5,809,470
固 定 資 産	10,101,883	前 受 収 益	391,050
有 形 固 定 資 産	582,187	預 り 金	135,440
建 物 付 属 設 備	421,500	固 定 負 債	2,263,023
減 価 償 却 累 計 額	△ 136,988	長 期 借 入 金	2,263,023
建物付属設備（純額）	284,512	負 債 合 計	34,861,901
工 具 器 具 備 品	740,000	(純 資 産 の 部)	
減 価 償 却 累 計 額	△ 442,325	株 主 資 本	75,717,369
工具器具備品（純額）	297,675	資 本 金	10,000,000
無 形 固 定 資 産	740,000	利 益 剰 余 金	65,717,369
ソフトウェア仮勘定	740,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	65,717,369
投 資 そ の 他 の 資 産	8,779,696	繰 越 利 益 剰 余 金	65,717,369
敷 金	7,045,220		
繰 延 税 金 資 産	1,734,476	純 資 産 合 計	75,717,369
資 産 合 計	110,579,270	負 債 ・ 純 資 産 合 計	110,579,270

損益計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		103,570,314
売上総利益		103,570,314
販売費及び一般管理費		27,528,317
営業利益		76,041,997
営業外収益		
受取利息	479	
雑収入	348	827
経常利益		76,042,824
税引前当期純利益		76,042,824
法人税、住民税及び事業税	26,181,717	
法人税等調整額	△ 670,137	25,511,580
当期純利益		50,531,244

株主資本等変動計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他 利益剰余金		
		繰越利益 剰余金		
平成31年4月1日残高	10,000,000	15,186,125	25,186,125	25,186,125
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	50,531,244	50,531,244	50,531,244
事業年度中の変動額合計	—	50,531,244	50,531,244	50,531,244
令和2年3月31日残高	10,000,000	65,717,369	75,717,369	75,717,369

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	300 株
------	-------

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	252,391.23 円
1株当たり当期純利益	168,437.48 円

監査役監査報告

第 17 期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で、監査を実施しました。監査にあたっては、当社の管理部の職員に協力を得ながら調査等を行いました。

具体的には、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適性を確保するために必要な体制の整備等についての基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

2020 年 6 月 19 日

株式会社ツヴァイク

監査役

山口聡



別紙 4

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容
(会社法施行規則第 191 条第 3 号イ)

株式会社ワークアンビシャス

第11期 事業報告

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

株式会社ワークアンビシャス

事業報告

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当社グループの事業領域である高齢社会に関する市場は年々拡大し、今後もさらなる拡大が見込まれております。日本においては、高齢者人口（65歳以上）が、令和元年12月1日時点で約3,592万人、人口構成比は28.5%に達し、世界で最も高い水準となっております。また、それに伴い介護費、医療費も増加し、それぞれ11.1兆円、42.6兆円に達しております。(注1)

このような背景の中、介護領域における従事者不足及びその資質の向上は、既に日本の慢性化した社会的課題になっており、今後益々高齢化が進展していくことで、その社会的課題は一層深刻化していくことが予想されております。

この状況を踏まえ、当社はエス・エム・エスグループの運営する介護スクールサービスとして、カイゴジョブアカデミーを提供してまいりました。

当事業年度においては、グループとしての集客と介護スクール運営の連携強化を更に注力し、売上高は172,386,074円、営業利益は56,019,591円、経常利益は55,314,606円、当期純利益は35,581,468と増収増益となりました。

(注1) 高齢者人口・構成比：総務省、介護費：厚生労働省（平成30年度予算）、医療費：厚生労働省（平成30年度）

(2) 資金調達の状況

記載すべき事実はありません。

(3) 設備投資の状況

記載すべき重要な事実はありません。

(4) 当事業年度の財産及び損益の状況

	第10期 平成31年3月期	第11期 令和2年3月期
売上高 (円)	154,578,378	172,386,074
経常利益（△は経常損失） (円)	42,791,277	55,314,606
当期純利益 (円)	27,479,918	35,581,468
1株当たり当期純利益 (円)	228,999.32	296,512.23
総資産 (円)	79,069,201	78,374,199
純資産 (円)	△4,218.42	35,075,258

(注) 期中平均株式数は下記のとおりです。

期中平均株式数	第10期	第11期
期中平均株式数	120株	120株

(5)対処すべき課題

当社は、介護領域における従事者の増加、またその資質向上を支援していくことが重要であると考えております。そのため、当社はエス・エム・エスグループとしての認知度及びスケールメリットを生かした受講生の獲得強化と、新規講座開発に引き続き努めてまいります。

また、受講生の増加にともない管理業務の負荷が高まっているため、不測の事態を未然に防げる体制強化を継続して行っています。

(6)主要な事業内容（令和2年3月31日現在）

1. 介護業務の研究指導、介護士の養成及びその教室の運営
2. 就職支援のためグループ会社が運営する職業紹介サービスへの送客
3. 前各号に附帯する一切の業務

(7)会社の主要拠点等（令和2年3月31日現在）

本社 大阪府大阪市北区

(8)会社の使用人の状況（令和2年3月31日現在）

使用人数	平均年齢	平均勤続月数
2名	39歳	10.0年

（注）使用人数は就業員数であり、社外から当社への出向者を含む就業員数であります。

(9)主要な借入先及び借入額（令和2年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社エス・エム・エス	—

（注）当事業年度に全て返済しております。

(10)重要な親会社の状況（令和2年3月31日現在）

会社名	持株数	持株比率	取引関係等
株式会社エス・エム・エス	120株	100.0%	役員の兼任 1名

2. 株式に関する事項（令和2年3月31日現在）

(1)発行可能株式総数 1,000株

(2)発行済株式の総数 120株

(3)株主数 1名

(4)大株主（上位10名の株主）

株主名	持株数	持株比率
株式会社エス・エム・エス	株 120	% 100.0

3. 会社役員に関する事項

取締役の状況（令和2年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	塩崎 雄一郎	株式会社エス・エム・エス 介護キャリア事業部長
取締役	杉崎 政人	株式会社エス・エム・エス 取締役経営管理本部長
取締役	中嶋 大志	
監査役	山口 聡	株式会社エス・エム・エス 財務企画部長

（注） 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しています。

第11期 計 算 書 類

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

株式会社 ワークアンビシャス

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	63,762,371	流 動 負 債	37,085,555
現金及び預金	53,172,242	未払金	22,092,396
売掛金	8,910,000	未払法人税等	3,718,200
前払費用	1,680,129	未払消費税等	4,110,432
固 定 資 産	14,611,828	預り金	751,815
有形固定資産	3,789,398	前受収益	6,322,532
建物付属設備	3,313,600	仮受金	90,180
減価償却累計額	△ 1,168,796	固 定 負 債	6,213,386
建物付属設備（純額）	2,144,804	長期借入金	6,213,386
工具器具備品	5,230,909	負 債 合 計	43,298,941
減価償却累計額	△ 3,586,315	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品（純額）	1,644,594	株 主 資 本	35,075,258
無 形 固 定 資 産	2,590,000	資 本 金	6,000,000
ソフトウェア仮勘定	2,590,000	利 益 剰 余 金	29,075,258
投資その他の資産	8,232,430	その他利益剰余金	29,075,258
敷金	7,537,290	繰越利益剰余金	29,075,258
繰延税金資産	695,140	純 資 産 合 計	35,075,258
資 産 合 計	78,374,199	負 債 ・ 純 資 産 合 計	78,374,199

損益計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		172,386,074
売 上 原 価		53,656,598
売 上 総 利 益		118,729,476
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		62,709,885
営 業 利 益		56,019,591
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	568	
雑 収 入	1,527	2,095
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	400,004	
貸 倒 損 失	307,076	707,080
経 常 利 益		55,314,606
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	687,193	687,193
税 引 前 当 期 純 利 益		54,627,413
法人税、住民税及び事業税	17,384,142	
法 人 税 等 調 整 額	1,661,803	19,045,945
当 期 純 利 益		35,581,468

株主資本等変動計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他		
		利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成31年4月1日 残高	6, 000, 000	△ 6, 506, 210	△ 506, 210	△ 506, 210
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	35, 581, 468	35, 581, 468	35, 581, 468
事業年度中の変動額合計	—	35, 581, 468	35, 581, 468	35, 581, 468
令和2年3月31日 残高	6, 000, 000	29, 075, 258	35, 075, 258	35, 075, 258

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 120 株

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	292,293.82 円
1株当たり当期純利益	296,512.23 円

監査役監査報告

第 11 期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で、監査を実施しました。監査にあたっては、当社の管理部の職員に協力を得ながら調査等を行いました。

具体的には、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適性を確保するために必要な体制の整備等についての基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

2020 年 6 月 19 日

株式会社ワークアンビシャス

監査役

山口聡

